

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 酒々井町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,679,869	固定負債	11,034,364
有形固定資産	25,668,929	地方債等	6,932,675
事業用資産	9,180,045	長期未払金	8,867
土地	3,482,345	退職手当引当金	1,395,994
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,696,829
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,187,861
建物	14,182,647	1年内償還予定地方債等	687,333
建物減価償却累計額	-9,220,504	未払金	123,183
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,525,045	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,798,756	前受収益	108
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	108,718
船舶	71	預り金	267,770
船舶減価償却累計額	-71	その他	750
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,222,225
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,814,463
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,532,787
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,266		
インフラ資産	15,722,817		
土地	4,255,474		
土地減損損失累計額	-		
建物	685,635		
建物減価償却累計額	-358,049		
建物減損損失累計額	-		
工作物	17,692,375		
工作物減価償却累計額	-7,401,923		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	849,304		
物品	3,197,805		
物品減価償却累計額	-2,431,738		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,869,937		
ソフトウェア	24,297		
その他	1,845,641		
投資その他の資産	2,141,003		
投資及び出資金	505,090		
有価証券	10,250		
出資金	494,837		
その他	4		
長期延滞債権	237,399		
長期貸付金	98,882		
基金	1,323,746		
減債基金	-		
その他	1,323,746		
その他	516		
徴収不能引当金	-24,630		
流動資産	3,824,033		
現金預金	2,330,143		
未収金	358,505		
短期貸付金	185		
基金	1,134,409		
財政調整基金	1,043,717		
減債基金	90,692		
棚卸資産	1,438		
その他	845		
徴収不能引当金	-1,492		
繰延資産	-	純資産合計	21,281,676
資産合計	33,503,902	負債及び純資産合計	33,503,902

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,289,982
業務費用	5,321,559
人件費	2,406,159
職員給与費	1,863,646
賞与等引当金繰入額	107,997
退職手当引当金繰入額	187,325
その他	247,192
物件費等	2,771,944
物件費	1,655,863
維持補修費	169,802
減価償却費	946,217
その他	63
その他の業務費用	143,456
支払利息	66,418
徴収不能引当金繰入額	-5,638
その他	82,676
移転費用	7,968,423
補助金等	7,303,618
社会保障給付	656,152
その他	8,653
経常収益	1,240,446
使用料及び手数料	1,023,782
その他	216,664
純経常行政コスト	12,049,536
臨時損失	64,628
災害復旧事業費	62,916
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,712
臨時利益	1,695
資産売却益	149
その他	1,546
純行政コスト	12,112,469

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:酒々井町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,760,809	31,868,412	-9,107,603	-
純行政コスト(△)	-12,112,469		-12,112,469	-
財源	11,764,119		11,764,119	-
税収等	7,675,073		7,675,073	-
国県等補助金	4,089,046		4,089,046	-
本年度差額	-348,350		-348,350	-
固定資産等の変動(内部変動)		114,839	-114,839	
有形固定資産等の増加		1,343,087	-1,343,087	
有形固定資産等の減少		-950,295	950,295	
貸付金・基金等の増加		660,752	-660,752	
貸付金・基金等の減少		-938,706	938,706	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,111,904	-1,111,904		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,881	-9,099	6,218	-
その他	-15,997	-47,784	31,787	-
本年度純資産変動額	-1,479,133	-1,053,949	-425,184	-
本年度末純資産残高	21,281,676	30,814,463	-9,532,787	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 酒々井町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,291,899
業務費用支出	4,323,476
人件費支出	2,253,940
物件費等支出	1,924,502
支払利息支出	66,418
その他の支出	78,616
移転費用支出	7,968,423
補助金等支出	7,303,618
社会保障給付支出	656,152
その他の支出	8,653
業務収入	12,836,243
税込等収入	7,705,203
国県等補助金収入	3,879,122
使用料及び手数料収入	1,035,525
その他の収入	216,393
臨時支出	64,628
災害復旧事業費支出	62,916
その他の支出	1,712
臨時収入	6,338
業務活動収支	486,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,214,601
公共施設等整備費支出	1,554,724
基金積立金支出	648,752
投資及び出資金支出	5,483
貸付金支出	5,642
その他の支出	-
投資活動収入	1,130,367
国県等補助金収入	302,787
基金取崩収入	804,368
貸付金元金回収収入	10,436
資産売却収入	177
その他の収入	12,598
投資活動収支	-1,084,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	728,078
地方債等償還支出	726,554
その他の支出	1,524
財務活動収入	707,745
地方債等発行収入	702,853
その他の収入	4,892
財務活動収支	-20,333
本年度資金収支額	-618,514
前年度末資金残高	2,681,756
比例連結割合変更に伴う差額	-893
本年度末資金残高	2,062,348
前年度末歳計外現金残高	273,564
本年度歳計外現金増減額	-5,769
本年度末歳計外現金残高	267,795
本年度末現金預金残高	2,330,143

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計適用団体）においては、原則、取得原価としています。

有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

（1）会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計 退手以外事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.49%
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.27%
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.46%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
佐倉市、酒々井町清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.73%
印旛衛生施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.90%
佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.34%
印旛利根川水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.84%
佐倉市、八街市、酒々井町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.98%
印旛郡市広域市町村圏事務組合 (一般会計等)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.51%
印旛郡市広域市町村圏事務組合 (水道用水供給事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.67%

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。